

# 中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期末 2020年9月30日現在	2021年度中間期末 2021年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	65,082,965	66,489,624 <sup>*8</sup>
コールローン	2,052,324	2,429,867
買現先勘定	1,567,241	2,063,690
債券貸借取引支払保証金	1,254,809	1,848,579
買入金銭債権	1,578,472	1,919,441
特定取引資産	2,842,881	1,434,541 <sup>*8</sup>
有価証券	29,393,362	36,507,327 <sup>*1,2,8,13</sup>
貸出金	81,078,883	82,073,805 <sup>*3,4,5,6,7,8,9</sup>
外国為替	1,908,391	3,199,259 <sup>*7</sup>
その他資産	4,079,271	4,168,562 <sup>*8</sup>
有形固定資産	790,296	771,358
無形固定資産	239,259	269,618
前払年金費用	355,067	398,406
支払承諾見返	9,182,325	10,546,547
貸倒引当金	△365,231	△426,288
投資損失引当金	△148,125	—
<b>資産の部合計</b>	<b>200,892,198</b>	<b>213,694,342</b>

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期末 2020年9月30日現在	2021年度中間期末 2021年9月30日現在
<b>(負債の部)</b>		
預金	130,587,536	133,817,619
譲渡性預金	10,469,033	11,978,248
コールマネー	683,438	911,296
売現先勘定	7,078,409	10,028,802 <sup>**8</sup>
債券貸借取引受入担保金	852,074	602,720 <sup>**8</sup>
コマーシャル・ペーパー	1,177,708	1,383,720
特定取引負債	2,782,175	1,065,041
借入金	22,912,843	25,658,616 <sup>**8,10</sup>
外国為替	1,080,614	1,547,397
社債	1,436,660	1,046,297 <sup>**11</sup>
信託勘定借	1,890,511	2,444,396 <sup>**8,12</sup>
その他負債	2,358,934	3,711,326
未払法人税等	12,823	17,959
リース債務	2,902	2,599
資産除去債務	7,126	7,525
その他の負債	2,336,082	3,683,241
賞与引当金	12,443	12,094
ポイント引当金	507	703
睡眠預金払戻損失引当金	1,313	7,049
繰延税金負債	438,868	553,094
再評価に係る繰延税金負債	30,047	29,338
支払承諾	9,182,325	10,546,547 <sup>**8</sup>
<b>負債の部合計</b>	<b>192,975,447</b>	<b>205,344,311</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	2,944,676	3,162,092
その他利益剰余金	2,944,676	3,162,092
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,723,174	2,940,590
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,280,224	6,497,640
その他有価証券評価差額金	1,376,290	1,801,553
繰延ヘッジ損益	234,109	25,250
土地再評価差額金	26,126	25,587
評価・換算差額等合計	1,636,526	1,852,390
<b>純資産の部合計</b>	<b>7,916,751</b>	<b>8,350,031</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>200,892,198</b>	<b>213,694,342</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日
<b>経常収益</b>	<b>1,178,938</b>	<b>1,122,978</b>
資金運用収益	701,947	634,201
(貸出金利息)	(494,053)	(446,218)
(有価証券利息配当金)	(139,911)	(141,269)
信託報酬	899	983
役務取引等収益	241,065	267,567
特定取引収益	50,136	35,637
その他業務収益	126,866	65,046
その他経常収益	58,022	119,542 ※1
<b>経常費用</b>	<b>987,964</b>	<b>707,155</b>
資金調達費用	266,334	145,619
(預金利息)	(57,978)	(17,471)
役務取引等費用	96,926	100,679
特定取引費用	343	—
その他業務費用	8,748	10,578
営業経費	403,912	407,420 ※2
その他経常費用	211,698	42,856 ※3
<b>経常利益</b>	<b>190,973</b>	<b>415,822</b>
特別利益	370	1,135 ※4
特別損失	2,024	3,994 ※5
<b>税引前中間純利益</b>	<b>189,320</b>	<b>412,963</b>
法人税、住民税及び事業税	65,829	89,809
法人税等調整額	△20,922	36,935
<b>法人税等合計</b>	<b>44,906</b>	<b>126,745</b>
<b>中間純利益</b>	<b>144,413</b>	<b>286,218</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,654,246	2,875,747
会計方針の変更による 累積的影響額							△30,910	△30,910
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,623,335	2,844,836
当中間期変動額								
剰余金の配当							△44,411	△44,411
中間純利益							144,413	144,413
土地再評価差額金の取崩							△161	△161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	99,839	99,839
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,723,174	2,944,676

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,211,295	1,073,795	185,163	25,964	1,284,923	7,496,219
会計方針の変更による 累積的影響額		△30,910					△30,910
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△210,003	6,180,384	1,073,795	185,163	25,964	1,284,923	7,465,308
当中間期変動額							
剰余金の配当		△44,411					△44,411
中間純利益		144,413					144,413
土地再評価差額金の取崩		△161					△161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			302,495	48,945	161	351,603	351,603
当中間期変動額合計	—	99,839	302,495	48,945	161	351,603	451,442
当中間期末残高	△210,003	6,280,224	1,376,290	234,109	26,126	1,636,526	7,916,751

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,688,892	2,910,394
当中間期変動額								
剰余金の配当							△34,424	△34,424
中間純利益							286,218	286,218
土地再評価差額金の取崩							△95	△95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	251,698	251,698
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,940,590	3,162,092

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,245,942	1,719,291	75,141	25,492	1,819,924	8,065,866
当中間期変動額							
剰余金の配当		△34,424					△34,424
中間純利益		286,218					286,218
土地再評価差額金の取崩		△95					△95
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			82,262	△49,891	95	32,466	32,466
当中間期変動額合計	—	251,698	82,262	△49,891	95	32,466	284,164
当中間期末残高	△210,003	6,497,640	1,801,553	25,250	25,587	1,852,390	8,350,031

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は105,120百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

#### (5)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

### 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7.ヘッジ会計の方法

#### (1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

#### (2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

#### (3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

#### (4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

### 8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2)連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

#### <追加情報>

#### 1. 新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

#### 2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する事業年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行は、当中間会計期間においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

#### (中間貸借対照表関係)

##### ※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 4,730,126百万円

##### ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

[有価証券]中の国債 108,625百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 5,694,962百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 1,842,898百万円

##### ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 44,125百万円

延滞債権額 315,297百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 5,524百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 185,545百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 550,491百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

991,031百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 596,975百万円

特定取引資産 164,505百万円

有価証券 13,209,018百万円

貸出金 10,543,247百万円

担保資産に対応する債務

売現先勘定 5,477,622百万円

債券貸借取引受入担保金 602,720百万円

借入金 15,745,089百万円

信託勘定借 591,017百万円

支払承諾 560,881百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 1,662,524百万円

特定取引資産 14,405百万円

有価証券 5,889,655百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 1,691,945百万円

保証金 54,417百万円

先物取引差入証拠金 8,462百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 67,819,333百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 45,594,363百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 8,811,065百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 267,916百万円

※12. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 591,017百万円

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

1,416,724百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 39,083百万円

#### (中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 86,255百万円

貸倒引当金戻入益 16,904百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 13,894百万円

無形固定資産 37,859百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 24,786百万円

※4. 特別利益は次のとおりであります。

固定資産処分益 1,135百万円

※5. 特別損失は次のとおりであります。

減損損失 3,124百万円

固定資産処分損 870百万円

#### (企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべきものはありません。

#### (重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

## 有価証券関係 (2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

### 有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

### (1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,013	13
	社債	—	—	—
	小計	6,000	6,013	13
時価が中間貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,277	△22
	社債	—	—	—
	小計	16,300	16,277	△22
合計		22,300	22,290	△9

### (2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	128,782	127,789	△992
合計	128,782	127,789	△992

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	4,352,311
関連会社株式	187,693
その他	61,339

### (3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,381,802	1,073,659	2,308,142
	債券	4,622,329	4,594,258	28,071
	国債	2,085,197	2,084,764	433
	地方債	473,535	472,283	1,251
	社債	2,063,595	2,037,209	26,386
	その他	5,583,593	5,248,207	335,385
小計	13,587,725	10,916,125	2,671,599	
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	97,097	122,741	△25,644
	債券	12,318,508	12,334,959	△16,451
	国債	11,355,849	11,368,062	△12,212
	地方債	448,126	448,862	△735
	社債	514,532	518,035	△3,503
	その他	6,074,081	6,190,851	△116,769
小計	18,489,687	18,648,552	△158,864	
合計	32,077,412	29,564,677	2,512,734	

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,106百万円(費用)であります。

### (4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は22,290百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 有価証券関係 (2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

### 有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

### (1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,015	15
	社債	—	—	—
	小計	6,000	6,015	15
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,272	△27
	社債	—	—	—
	小計	16,300	16,272	△27
合計		22,300	22,287	△12

### (2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	295,678	150,698	△144,979
合計	295,678	150,698	△144,979

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式  
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	3,728,136
関連会社株式	188,953
その他	44,306
合計	3,961,396

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### (3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,695,635	981,423	1,714,211
	債券	8,506,510	8,469,507	37,002
	国債	6,125,619	6,120,459	5,159
	地方債	260,492	259,689	803
	社債	2,120,398	2,089,358	31,040
	その他	6,724,488	6,459,923	264,564
	小計	17,926,633	15,910,854	2,015,778
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	198,175	258,469	△60,294
	債券	4,856,272	4,869,806	△13,533
	国債	4,158,698	4,168,542	△9,844
	地方債	253,461	253,824	△362
	社債	444,112	447,439	△3,327
	その他	2,524,632	2,557,811	△33,179
	小計	7,579,079	7,686,087	△107,007
合計		25,505,713	23,596,941	1,908,771

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた金額は8,495百万円(費用)であります。

2.時価をもって貸借対照表価額としていないその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	96,431
その他	273,655
合計	370,086

これらについては、市場価格がなく、時価をもって貸借対照表価額としていないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### (4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は7,526百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	2,482,997	425,391	△1,124	△1,124
	買建	2,478,071	425,391	1,100	1,100
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	102,659,623	77,142,207	2,331,739	2,331,739
	受取変動・支払固定	100,794,756	75,198,669	△2,273,410	△2,273,410
	受取変動・支払変動	27,241,177	23,280,022	1,370	1,370
	金利スワップション				
	売建	1,731,059	1,321,715	6,629	6,629
	買建	1,346,536	1,153,290	△2,327	△2,327
	キャップ				
	売建	652,273	610,829	△826	△826
	買建	265,347	245,671	221	221
フローアー	売建	224,192	202,669	△1,343	△1,343
	買建	287,118	282,766	678	678
合計			62,706	62,706	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	42,549,327	33,897,553	17,286	31,464
	通貨スワップション				
	売建	51,514	51,514	19	19
	買建	514,835	469,441	△185	△185
	為替予約	51,549,852	5,438,430	9,263	9,263
	通貨オプション				
売建	1,608,746	604,370	△25,350	△25,350	
買建	1,483,014	483,278	22,787	22,787	
合計			23,820	37,998	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	378,958	—	6,327	6,327
	買建	377,602	—	△6,446	△6,446
	株式指数オプション				
	売建	22,800	—	△93	△93
	買建	33,450	—	4	4
合計				△208	△208

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,428,410	—	37,525	37,525
	買建	2,424,023	—	△36,837	△36,837
	債券先物オプション				
	売建	44,140	—	△63	△63
	買建	44,926	—	30	30
店頭	債券店頭オプション				
	売建	20,000	—	△293	△293
	買建	20,000	—	275	275
合計				636	636

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,619	—	204	204
	買建	15,035	—	409	409
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	29,211	20,284	△7,234	△7,234
	変動価格受取・固定価格支払	25,245	19,286	8,800	8,800
	変動価格受取・変動価格支払	677	669	△35	△35
	商品オプション				
	売建	2,805	1,704	△472	△472
	買建	1,152	51	9	9
合計				1,681	1,681

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

### (6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	83,449	53,337	663	663
	買建	288,250	228,027	△4,333	△4,333
合計				△3,670	△3,670

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	2,910,700	2,910,700	1,064
			559,750	—	6
	金利スワップ	受取固定・支払変動	31,230,422	24,797,957	269,976
			14,047,670	12,930,940	△142,077
	金利スワップション	受取変動・支払変動	—	—	—
			155,610	155,610	13,318
	—	—	—		
合計				142,287	

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	10,403,103	6,187,140	△130,745
合計					△130,745

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	2021年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	—	—	—
			5,681	5,681	297
合計					297

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	7,177,674	423,120	△19,050	△19,050
	買建	7,094,974	423,120	19,184	19,184
	金利オプション				
	売建	317,340	317,340	△7	△7
	買建	105,780	105,780	5	5
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	114,562,563	93,324,819	4,863,055	4,863,055
	受取変動・支払固定	111,904,192	90,822,703	△4,703,781	△4,703,781
	受取変動・支払変動	28,236,471	24,761,695	1,339	1,339
	金利スワップオプション				
	売建	1,811,243	1,328,910	24,333	24,333
	買建	1,295,407	1,153,707	△21,397	△21,397
	キャップ				
	売建	527,476	517,655	△46	△46
	買建	176,686	159,307	△724	△724
	フロアー				
	売建	177,783	166,065	△1,379	△1,379
買建	290,901	271,755	1,401	1,401	
合計			162,931	162,931	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

### (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	30,688,327	23,167,649	△169,628	△9,179
	通貨スワップオプション				
	売建	98,046	40,652	△169	△169
	買建	613,168	523,066	924	924
	為替予約	53,983,982	4,402,425	△46,214	△46,214
	通貨オプション				
売建	1,957,898	639,178	△17,521	△17,521	
買建	1,719,967	495,140	24,125	24,125	
合計			△208,482	△48,034	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	455,638	—	△3,408	△3,408
	買建	338,855	—	2,250	2,250
	株式指数オプション				
	売建	18,401	—	△11	△11
買建	4,900	—	△1	△1	
合計				△1,169	△1,169

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

### (4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,013,349	—	△5,193	△5,193
	買建	963,382	—	5,238	5,238
	債券先物オプション				
	売建	9,521	—	△23	△23
	買建	6,346	—	7	7
合計				27	27

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

## (5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	61,524	—	2,114	2,114
	買建	62,570	—	△2,299	△2,299
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	40,841	32,685	7,917	7,917
	変動価格受取・固定価格支払	37,522	29,913	△5,642	△5,642
	変動価格受取・変動価格支払	1,127	1,126	18	18
	商品オプション				
	売建	2,534	1,924	△526	△526
	買建	751	231	49	49
合計				1,632	1,632

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### 2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	103,928	70,907	287	287
	買建	223,723	157,682	△685	△685
合計				△397	△397

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### 2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	2019年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		2,750,280	—	181
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		33,672,321	26,228,001	650,800
	受取変動・支払固定		12,268,458	10,537,161	△367,092
	受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップション					
売建			147,034	147,034	24,578
買建			—	—	—
合計					308,467

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### 2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	2019年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等			
			11,043,145	5,933,279	175,778
合計					175,778

(注)1.主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### 2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

## (3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	2019年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券			
			—	—	—
			19,754	19,754	△914
合計					△914

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。